

# 個人投資家向け会社説明会



 **三井物産株式会社**

**IR部**

**証券コード: 8031**

**2013年12月**

# 目次

|                         |    |
|-------------------------|----|
| 1. 三井物産の概要              | 2  |
| 2. 中期経営計画における重点施策の進捗    | 11 |
| 3. 2014年3月期 上半期決算及び業績予想 | 24 |
| 4. 三井物産のCSR             | 29 |
| ※補足資料                   | 33 |

# 三井物産の概要

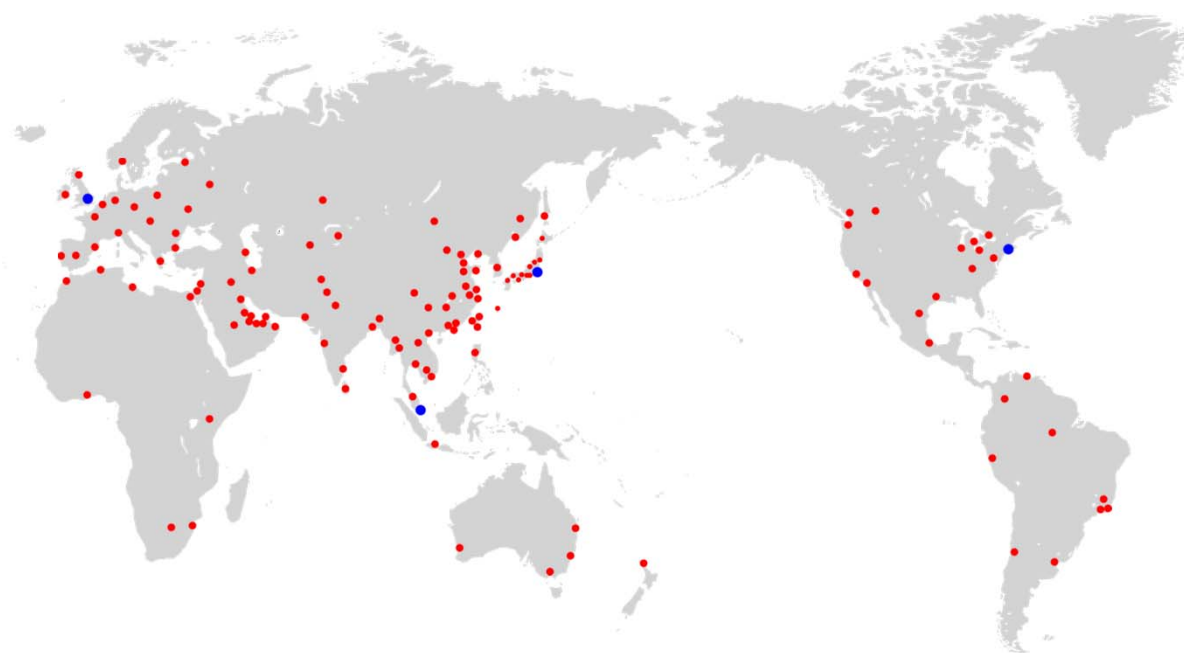
# 当社の体制

## 会社概要

- 設立 1947年7月25日
- 事業所数 (2013年4月1日現在)
  - 国内 12拠点
  - 海外 66カ国・地域  
139拠点
- 連結決算対象関係会社数  
(2013年3月31日現在)
  - 子会社 268社
  - 関連会社 142社
- 従業員数 (2013年3月31日現在)
  - 連結 45,148名
  - 単体 6,167名

## グローバルネットワーク

全世界に広がるネットワークと情報力をベースに  
その地域や国に根ざしたビジネスを展開

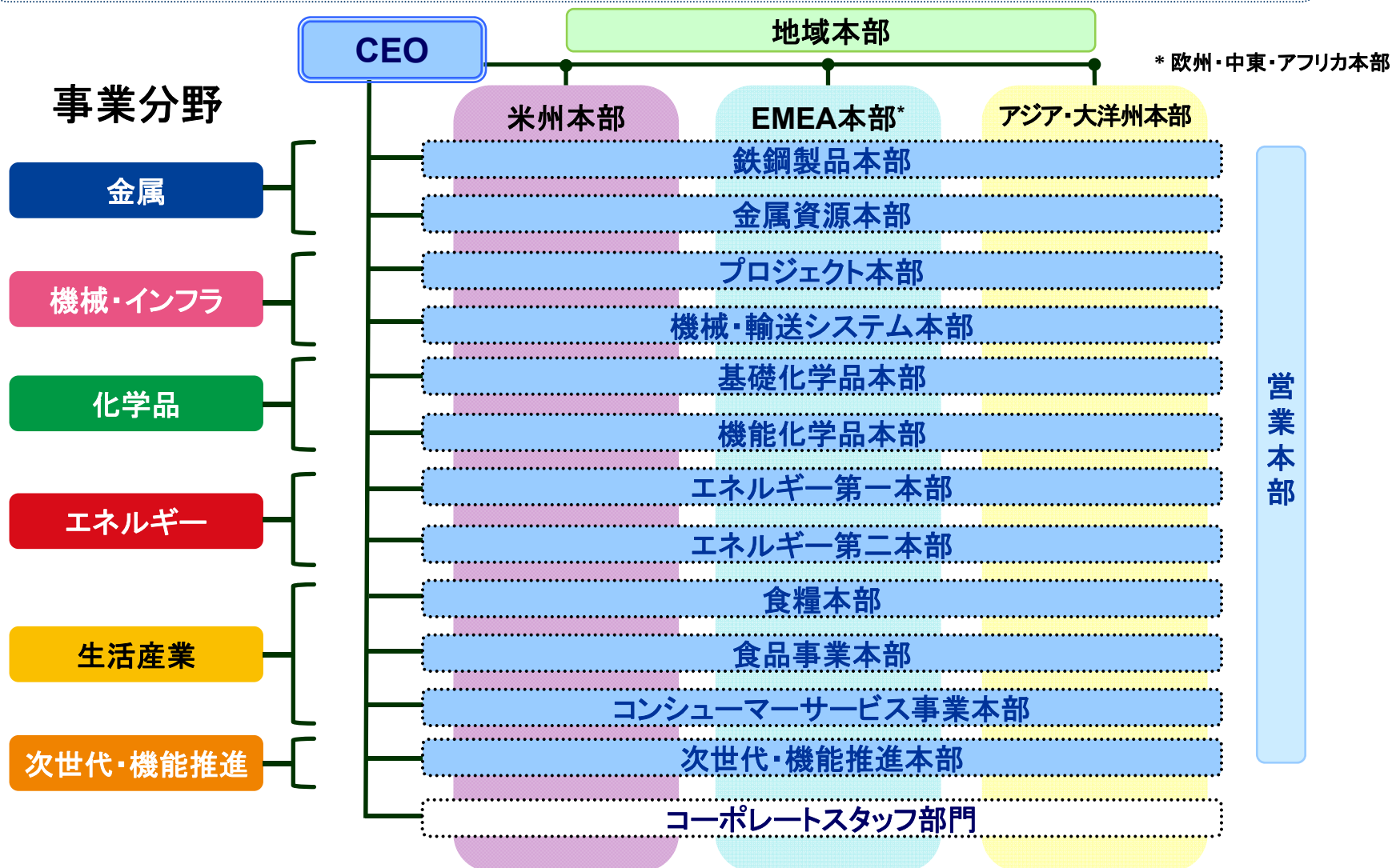


- 本店・地域本部所在地
- 事業所所在地



# 当社の組織

「商品」と「地域」、二つの軸により構成された営業組織が、それぞれの強みを活かすと同時に、お互いに連携することにより、「総合力」を発揮しています。



# 当社の歴史

1876年

## 日本最初の総合商社

1876年 日本最初の総合商社として旧三井物産\*が誕生

◆政府の「御用商社」から自由な貿易会社へ

## 日本の近代化に貢献

◆綿糸紡績業の立ち上げ

◆輸出振興

◆重工業育成



戦後  
1950年代

## 日本の復興に貢献

1947年 財閥解体により旧三井物産\*が解散、現在の三井物産の前身である第一物産設立

◆輸出入の促進により日本の復興に貢献

1959年 現在の三井物産誕生



1960  
1970年代

## 高度経済成長の牽引力として

◆海外依存度の高い日本への重要資源の安定的確保・供給に向けて資源開発に出資参画

1963年 豪州モーラ炭鉱(現ドーソン炭鉱)開発への参画を決定

1965年 ロープ・リバー鉄鉱山開発への参画を決定

1971年 アブダビ・ガス島LNG開発基本協定調印



1980～1990年代

## 時代の先端分野への挑戦と急速な社会の構造変化への対応

### ◆海外大型プロジェクト・投資の推進

1985年 西豪州LNGプロジェクト参画

1989年 カタールLNGプロジェクト参画

1994年 インドネシアの発電事業会社パイトン・エナジー社を設立

1994年 サハリンⅡ 石油・天然ガス開発契約調印

### ◆IT(情報技術)、FT(金融技術)、LT(物流技術)などの機能を強化



2000年代

## 「グローバル総合力企業」へ

### ◆「良い仕事」という価値観の共有

### ◆新規投資の実行と既存投資のリサイクルを通じた戦略的ポートフォリオの構築

2003年 ブラジルの総合資源会社ヴァーレ社の持株会社ヴァレパール社へ出資

2007年 インド鉄鉱石生産会社セサゴア社持分売却

### ◆グローバル戦略の展開

ーヴァーレ(ブラジル)、ペトロブラス(ブラジル)、ガスピロム(ロシア)など

戦略的パートナーとのグローバルな取り組みを拡大

ー人材のグローバル化の推進



現在

## 絶え間ない進化(EVOLUTION)を求めて

### ◆「長期業態ビジョン」(2009年3月公表)

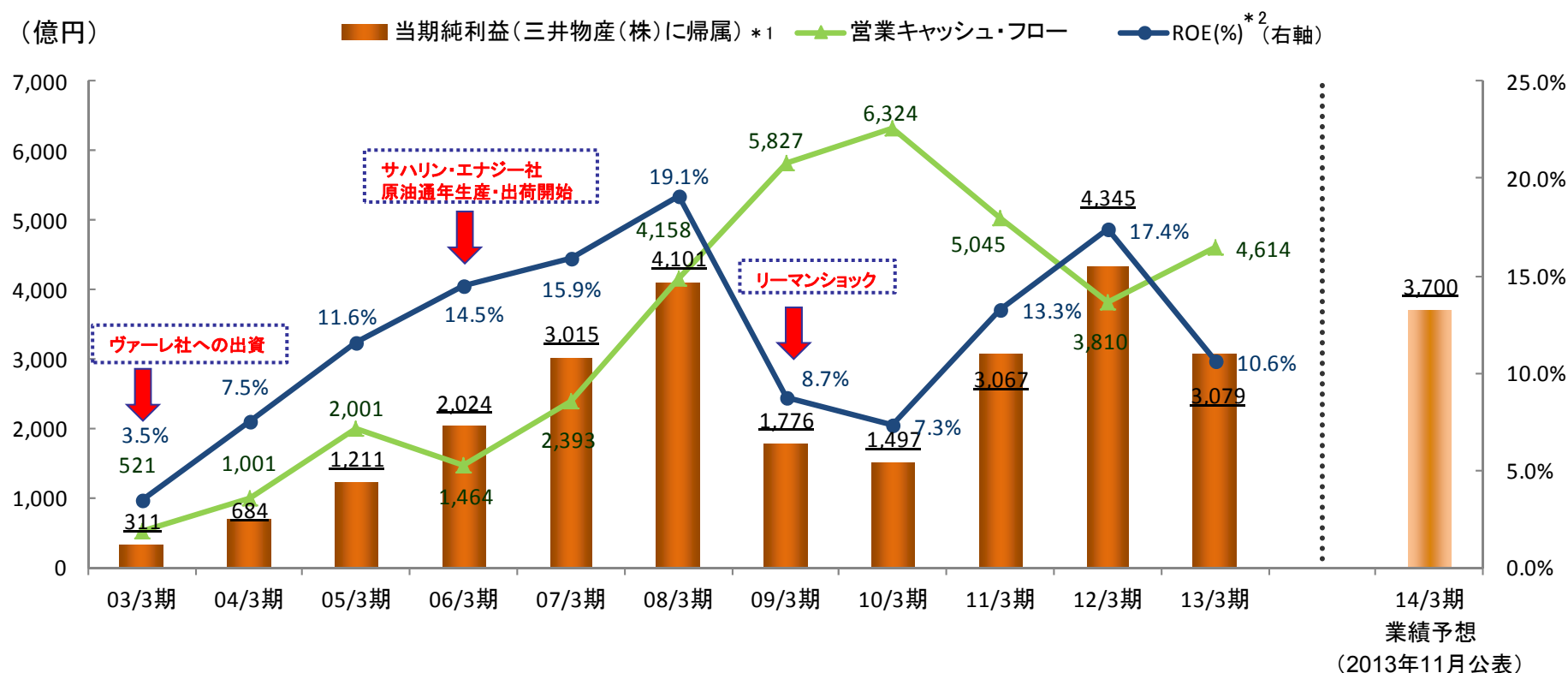
### ◆2014年3月期中期経営計画「挑戦と創造-2014」(2012年5月公表)

～未来への貢献と絶え間ない進化への挑戦～



# 当期純利益及びROE推移

- ✓ 長年積み上げてきた資源案件投資が実り、2003年3月期以降当期純利益は大幅に拡大。
- ✓ リーマンショックの影響は大きかったものの、競争力ある優良な資産により収益力を回復し、2012年3月期に最高益を達成。



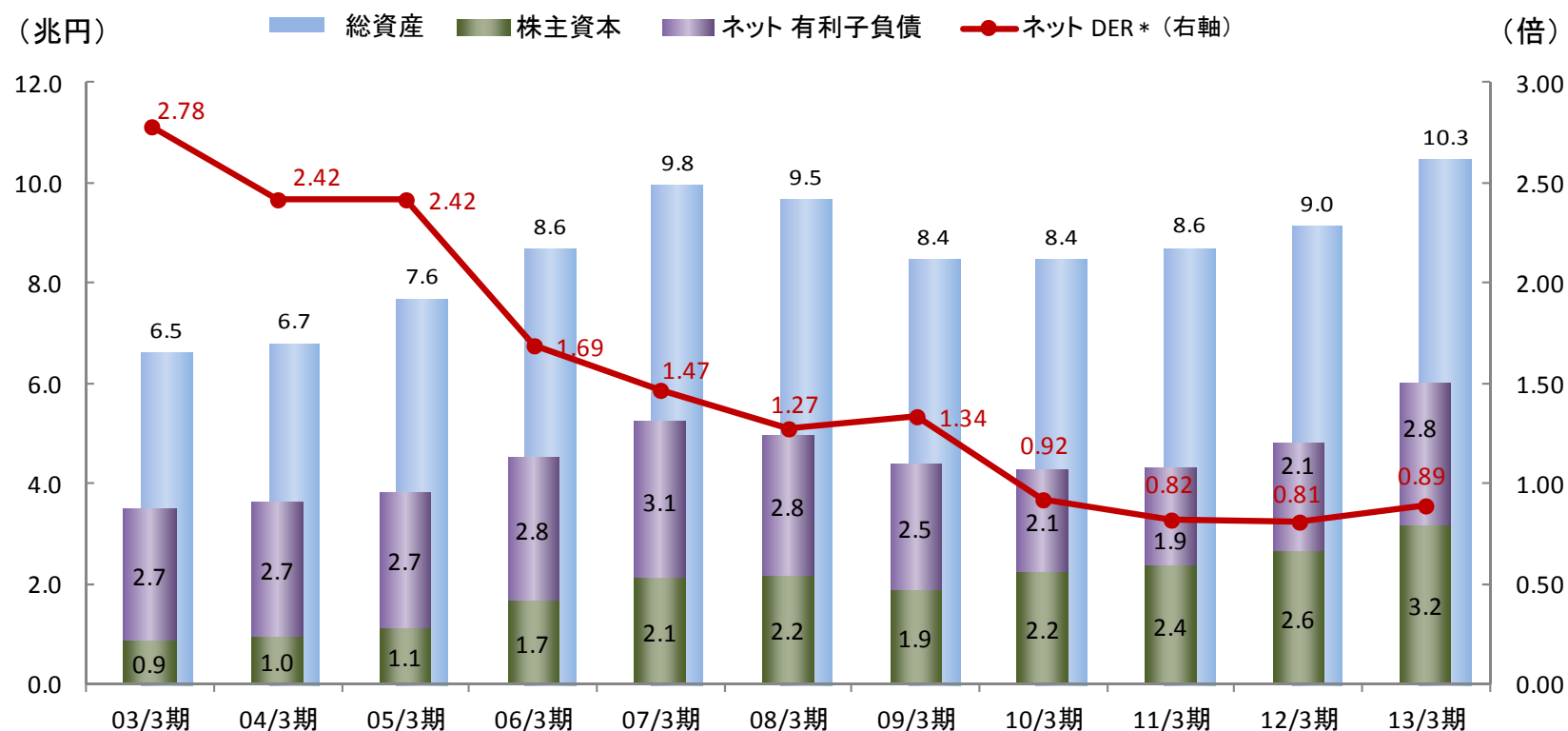
\*1 本資料では、当期純利益(三井物産(株)に帰属)を純利益と表記します。

\*2  $ROE = \text{当期純利益} \div \text{株主資本} \times 100$



# 財務基盤

✓借入金と株主資本の比率を示すネットDERを、10年間で大幅に低下させ、強固な財務基盤を構築。



\*ネットDER=ネット有利子負債÷株主資本  
 ネット有利子負債=有利子負債－(現金及び現金同等物+定期預金)

## 6つの事業分野 (1/2)

### 金属

鉄鋼製品本部  
金属資源本部

オーストラリアの鉄鉱石合併事業



写真提供: BHP Billiton

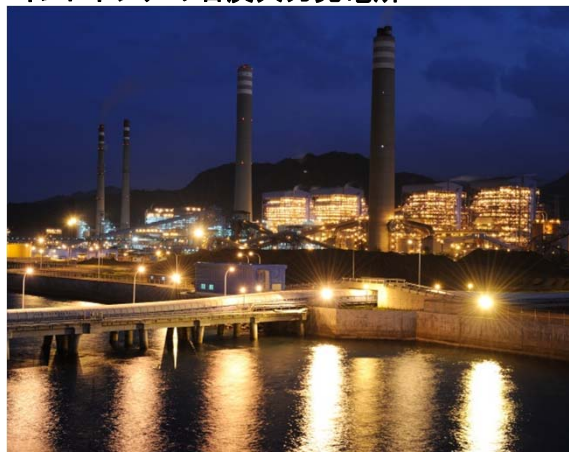
主な事業内容:

- 鋼材の調達・供給
- 鋼材の製造・加工・機能物流事業への投資
- 鉄鋼原料の投資・販売(鉄鉱石・原料炭等)
- 非鉄金属の投資・販売  
(銅、ニッケル、アルミ等)
- 金属リサイクル、環境ソリューション事業

### 機械・インフラ

プロジェクト本部  
機械・輸送システム本部

インドネシアの石炭火力発電所



主な事業内容:

- 発電事業、水事業
- エネルギー・港湾・社会インフラ事業
- 一般貨物輸送事業
- 自動車・建設機械等の販売、販売金融事業
- 鉄道車輛・船舶・航空機の販売・リース

### 化学品

基礎化学品本部  
機能化学品本部

オーストラリアの塩田事業



主な事業内容:

- 基礎化学品原料
- グリーン・スペシャリティケミカル
- 農業化学(肥料原料・製品、農薬、飼料添加物)
- 合成樹脂・無機化学品

## 6つの事業分野 (2/2)

### エネルギー

エネルギー第一本部  
エネルギー第二本部

北海のガス・コンデンセート田プラットフォーム



#### 主な事業内容:

- エネルギー資源の探鉱・開発・生産（原油、ガス等）
- エネルギー資源の販売（原油、ガス、発電用一般炭等）
- 石油の精製、石油製品の国内販売
- 新エネルギー・環境事業

### 生活産業

食糧本部  
食品事業本部  
コンシューマーサービス事業本部

IHHヘルスケア社 病院事業



#### 主な事業内容:

- 食料資源・素材（事業投資・物流取引）
- 中間流通・リテールサポート
- メディカル・ヘルスケア
- ファッション、不動産
- テレビショッピング

### 次世代・機能推進

次世代・機能推進本部

トライネット保有船



#### 主な事業内容:

- 通信・インターネット事業
- ITソリューション事業
- バイアウト・ベンチャー投資
- アセットマネジメント、リース、保険
- 商品デリバティブ
- 国際物流、倉庫、不定期船

## 中期経営計画における重点施策の進捗



# 中期経営計画における重点施策

## 基本方針

- 持続的、安定的な成長を可能ならしめる強い収益基盤の構築
- 機能の差別化、良い仕事の積上げによる付加価値創造の追求
- 次世代を見据えたビジネス創造への挑戦を通じ、最強の総合力企業を目指す

## 重点施策

1. 総合力の発揮による収益基盤強化
2. 次世代ビジネスの創造
3. ポートフォリオ戦略の進化
4. グローバル化対応の加速
5. グループ経営基盤強化

# 重点施策の進捗

## 1. 総合力の発揮による収益基盤強化

(1/2)

### ■ 川上領域への取組拡大

- 金属 : チリ/コデルコ社との銅権益取得  
豪州ジンブルバー鉄鉱山への出資  
豪州鉄鉱石事業の港湾拡張
- エネルギー : 英国領北海・イタリア/油田・ガス田権益取得
- 生活産業 : ロシア/穀物流通事業への出資参画

### ■ ガスのバリューチェーン強化

- エネルギー : モザンビーク/LNG開発、米国/天然ガスのLNG輸出計画の推進
- 化学品 : 米国/天然ガスを原料とした化学品製造事業の展開

# 重点施策の進捗

## 1. 総合力の発揮による収益基盤強化

(2/2)

### ■ パートナー戦略の強化

- チリ/コデルコ社との戦略提携
- インドネシア、マレーシア等、地場有力企業との関係深化

### ■ 新興国の成長と世界のニーズの取込み強化

- ブラジルでの取り組み/貨物輸送、水力発電、FPSO(浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備)リース
- 豪州での発電及び電力・ガス小売事業への取り組み
- IHHヘルスケア社を中核とした病院事業・周辺事業の拡大

### ■ 機能の高度化、新事業領域の創出・育成に向けた先行的取り組み強化

- 米州自動車プレス部品事業への出資参画

# 重点施策の進捗 投融資実績

(億円)

| 事業分野              | 13/3期<br>実行分 | 14/3期<br>上半期<br>実行分 | 主な案件                                                                    |
|-------------------|--------------|---------------------|-------------------------------------------------------------------------|
| 金属                | 3,700        | 1,950               | チリ/コデルコ社との銅権益取得、豪州鉄鉱石事業の拡張、豪州鉄鉱山への出資、チリカセロネス銅鉱山開発、米州自動車プレス部品事業          |
| 機械・インフラ           | 1,450        | 950                 | 鉄道車輛リース、ブラジルFPSOリース、カナダ風力・太陽光発電、チェコ水事業、マレーシア/スマートシティ開発                  |
| 化学品               | 200          | 150                 | 米化学品タンクターミナル拡張                                                          |
| エネルギー             | 3,350        | 2,050               | 米シェールガス・オイル開発、原油・ガス/石炭事業の拡張、イタリア陸上油田権益取得、豪州ブラウズLNGプロジェクト参画、北海油田・ガス田権益取得 |
| 生活産業              | 650          | 300                 | 米シニア向け住宅、ロシア穀物流通、インド輸液製造、チリサーモン養殖                                       |
| 次世代・機能推進          | 250          | 100                 | 買収ファイナンス、国内物流施設                                                         |
| 投融資合計<br>(資金支出)   | 9,600        | 5,500               |                                                                         |
| 資産リサイクル<br>(資金回収) | ▲2,200       | ▲1,100              | 保有株式売却、有償減資、融資回収                                                        |
| 差引資金支出            | 7,400        | 4,400               |                                                                         |



# 投融資実行の具体例

## 金属



米州自動車プレス部品事業



コデルコ社との銅権益取得  
コデルコ社のホフレ会長(写真右)  
当社飯島社長(写真左)

## 機械・インフラ



ブラジルFPSOリース

## エネルギー



イタリア陸上油田権益取得

## 生活産業



ロシア穀物流通

# 米国天然ガス事業のバリューチェーン拡大①

米国のシェールガス上流権益を起点に、  
当社総合力を活かして、天然ガス事業の  
**バリューチェーン(付加価値創出の連鎖)**を拡大。

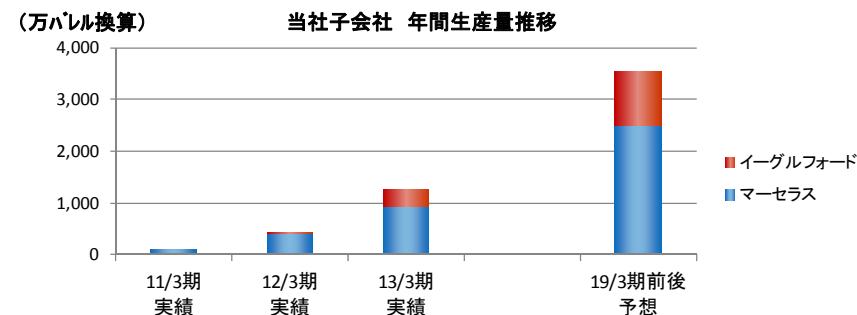
## 当社の米国シェールガス関連事業



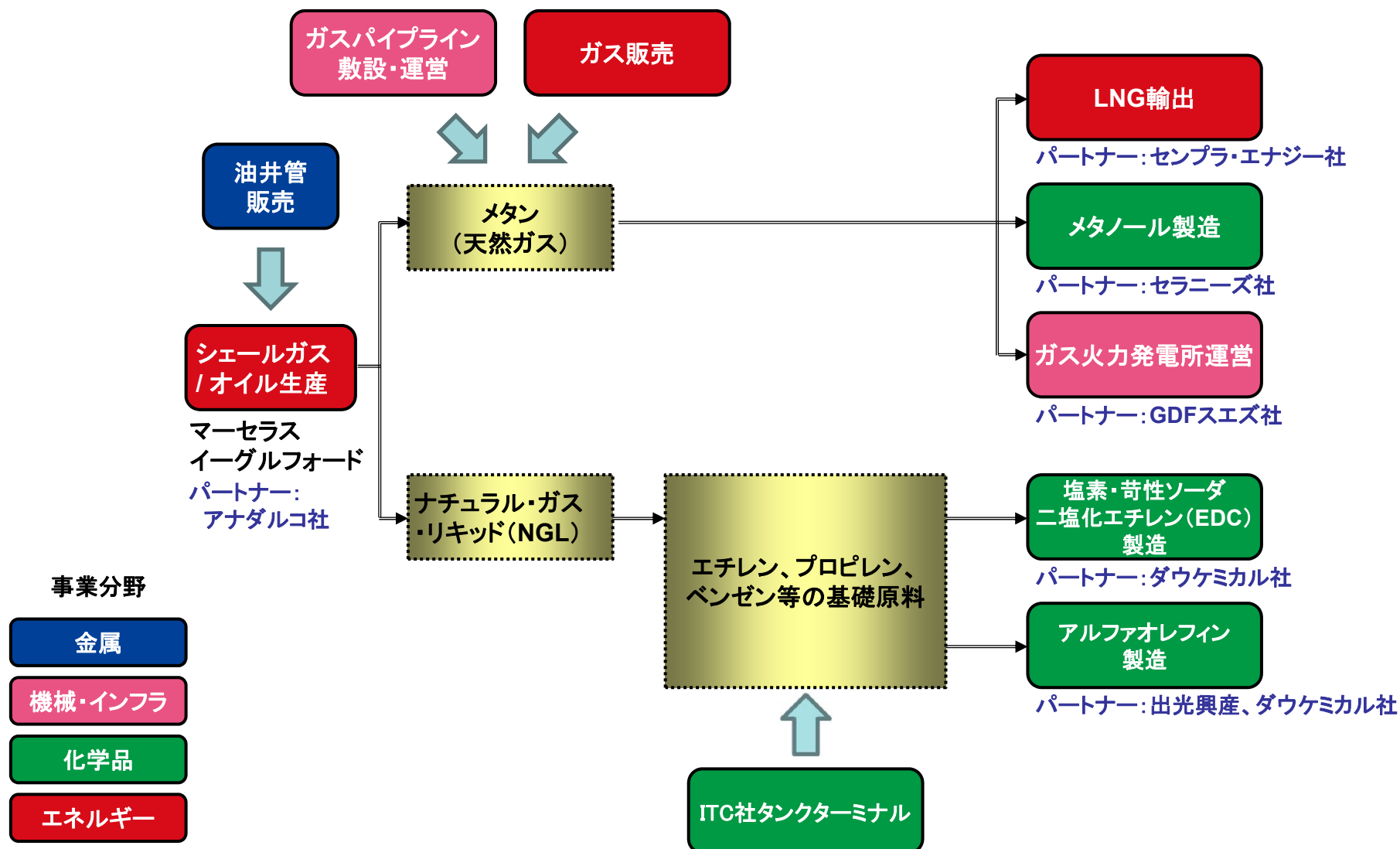
マーセラス・シェールガスの掘削リグ

## シェールガス開発・生産事業への取り組み

- 2010年：マーセラス・シェールガス事業に参画
- 2011年：イーグルフォード・シェールオイル/ガス事業に参画
- 以後、順調に両事業の生産を拡大中



## 米国天然ガス事業のバリューチェーン拡大②





# 米国天然ガス事業のバリューチェーン拡大③



©Lonnie Duka

キャメロンLNG受入基地(現在)



キャメロンLNG輸出基地(完成予想図)

## 米国産ガスの輸出に向けた取り組み

- 2012年 : キャメロンLNG受入基地を保有する  
センブラ・エナジー社と、輸出基地へ  
の転換を協議開始
- 2013年5月 : 当社の16.6%出資参画に合意
- 2014年 : 米国政府許可後、最終投資決断(予定)
- 2017年後半 : LNG出荷開始(予定)

## キャメロンLNG輸出基地概要

- 既存のLNG受入基地に液化設備を新設(写真後方)、  
輸出基地に転換する計画
- 総事業費90~100億米ドル(見込み)
- 年間1,200万トンのLNG出荷能力(予定)
- 原料ガスの調達は当社子会社MMGS社が担当
- 当社LNG引取量は年間400万トン
- 日本を含むアジアにLNG販売を見込む

# 米国天然ガス事業のバリューチェーン拡大④

## 化学品製造・販売事業への取り組み

### ◆セラニーズ社とメタノール製造事業に参画



セラニーズ社のメタノール誘導品(エタノール)工場

年間生産能力 : 130万トン  
 操業開始 : 2015年央  
 総事業費 : 約8億米ドル  
 出資比率 : 当社50%

安定的  
需要増

2012年の世界需要は約6,000万トン  
 ⇒2016年には約9,500万トンへ(予想)

### メタノールの用途



### ◆ダウケミカル社と電解事業

年間生産能力:  
 苛性ソーダ 約88万トン  
 塩素 約80万トン  
 操業開始: 2014/3期4Q



電解工場の建設現場

### ◆出光興産とアルファオレフィン製造・販売事業を検討

出光興産の技術力 ⇄ ダウケミカル社との提携により  
 競争力ある原料を確保

生産能力: 33万トン  
 2014年 最終投資決定(予定)  
 2016年 稼働(予定)

アルファオレフィンの用途  
 ポリエチレンなどの合成樹脂の  
 添加剤、洗剤、潤滑油、製紙用  
 薬剤など多岐にわたる。

## タンクターミナル事業

### ◆ITC社を通じ液体・ガス用のタンクターミナルを増設



ITC社のタンクターミナル

シェール革命 増加する物流



全米一の石油産業・石油化学産  
 業の集積地での事業展開

現貯蔵能力  
 約180万立方メートル



# 米国天然ガス事業のバリューチェーン拡大⑤

## ガス火力発電所の運営



アストリア I ガス火力発電所

- 最新鋭の複合ガス火力発電所
- 米国有数の電力消費地であるニューヨークで運営  
(写真後方はマンハッタンの街並み)
- 事業規模: 約10億米ドル(約1,000億円)
- 発電容量: 575メガワット
- パートナー: GDFスエズ社ほか
- 将来的に当社ガス物流事業子会社MMGS社からの  
ガス供給を検討

## ガスパイプラインの敷設・運営

- アリゾナ州の基幹パイプラインからメキシコ国境まで  
約100キロメートルのパイプラインを敷設・運営
- 米国の天然ガスをメキシコに輸出するためのもの
- 総事業費: 約2億米ドル(約200億円)

## 油井管販売事業



シンコ社の油井管

- シェールガス・オイルを含む原油・ガス生産用の  
鋼管販売事業を拡大

# 食糧事業のグローバル展開

## <環境>

- 世界人口(推定) 2013年 72億人→2050年 96億人
- 四大穀物消費量 2011年 22.8億トン→2020年 26.5億トン  
(トウモロコシ、米、小麦、大豆)

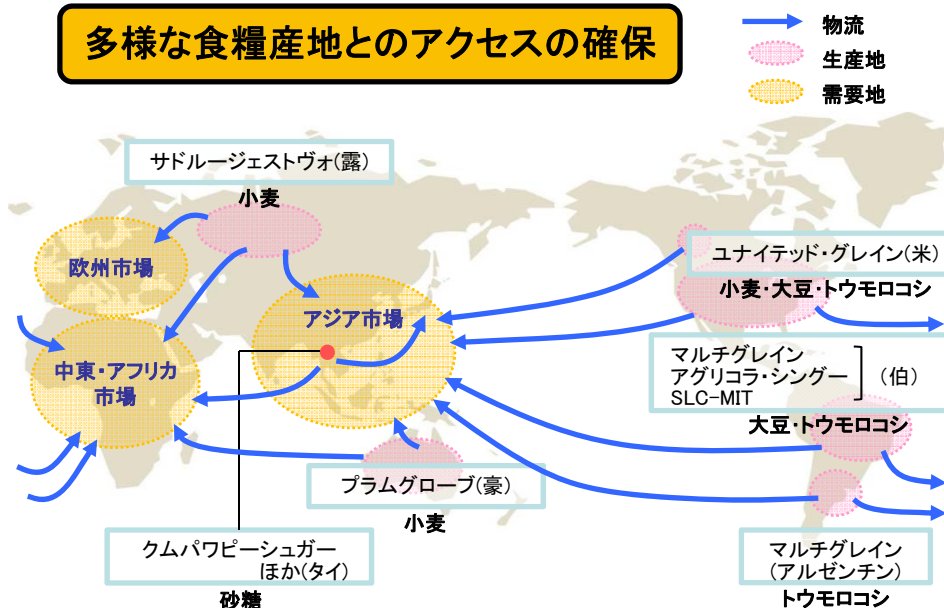
## <戦略>

1. 多様な食糧産地とのアクセスを確保し、世界の食糧需要に応える
2. 農業生産事業を通じて安心・安全な食糧を供給する

## <穀物年間取扱数量>

- 2013年実績 1,300万トン
- 当面の目標 2,000万トン

## 多様な食糧産地とのアクセスの確保



## ブラジル農業生産事業 アグリコラ・シンガー社

自ら農業事業を手掛け、  
安心・安全な食糧の  
安定供給に貢献する

2007年 出資参画

2011年 完全子会社化



アグリコラ・シンガー社の大豆農場

- 約12万ヘクタール(東京都の面積の半分に相当)の農場を保有し、大豆、綿花、トウモロコシを生産
- 非遺伝子組み換え大豆も生産  
当社は日本向け非遺伝子組み換え大豆の最大の輸入者

## 農業化学を通じた取り組み

食糧需要の拡大を見据え、  
農業化学事業を通じて  
食糧増産に貢献する



リン鉱石事業(ペルー)

- 肥料原料:  
リン鉱石採掘・販売(ペルー)、アンモニア、硫黄
- 農薬: ミツイ・アグリサイエンス・インターナショナル社(ベルギー)
- 飼料添加物: ノーバス・インターナショナル社(米国)



# 国内での事業展開



給食事業 (エムサービス)



家庭の医学  
(保健同人社)



コールセンターでの健康相談・  
メンタルヘルス相談事業  
(保健同人社)



テレビショッピング(QVCジャパン)



カーシェアリング  
(カーシェアリング・ジャパン)



コールセンター(もしもしホットライン)



砂糖製造・販売 (三井製糖)



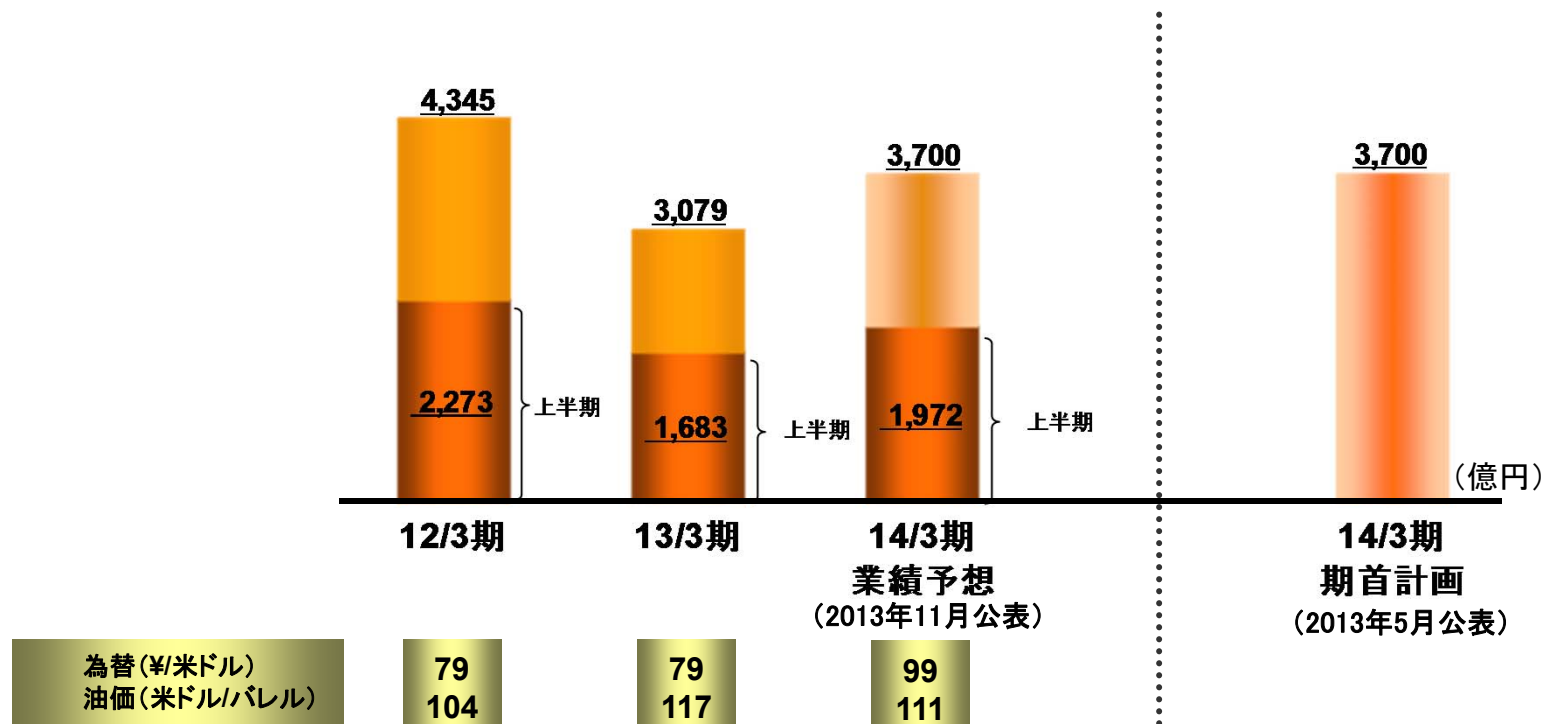
日東紅茶 (三井農林)

# 2014年3月期 上半期決算及び業績予想

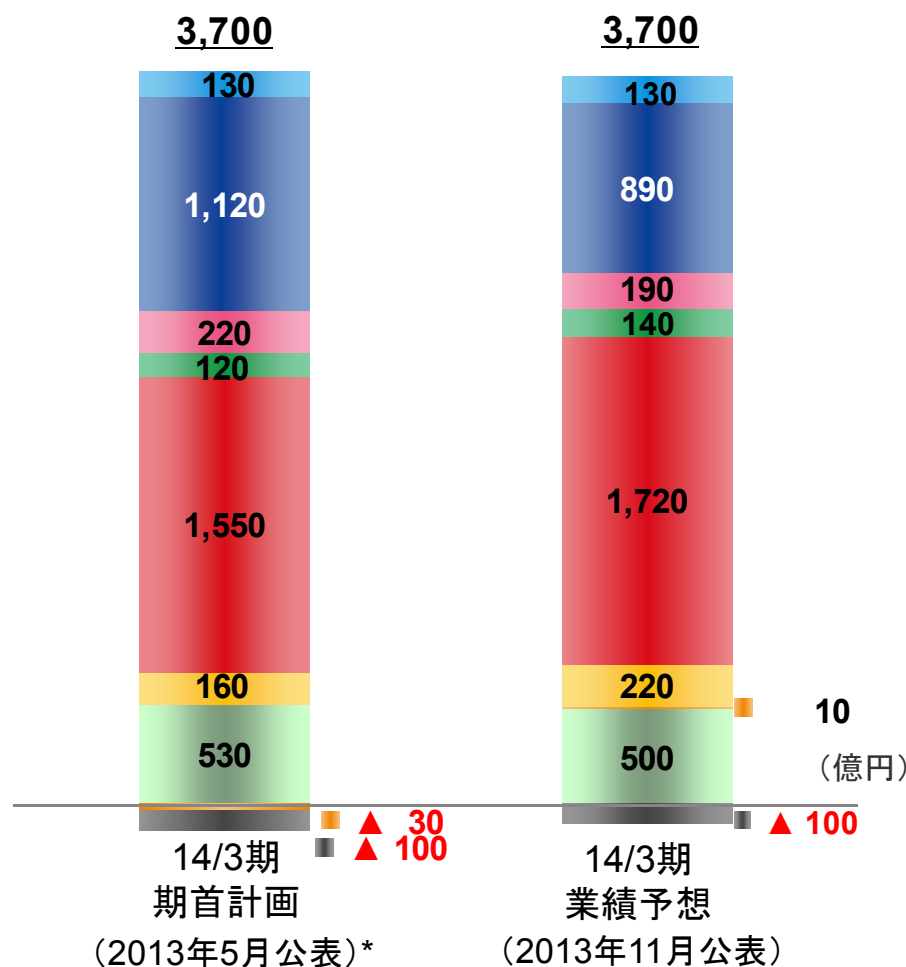


# 2014年3月期上半期決算 業績概要

- ✓ 上半期純利益は1,972億円、前年同期比で289億円の増益。
- ✓ 主な増益要因は、円安効果、鉄鉱石・原油・ガス生産量増加、LNG配当増、化学品・鉄鋼製品のトレーディング復調、堅調な自動車販売など。



# 2014年3月期業績予想内訳(修正)



\*機構改組及び石炭事業移管に伴う組替反映後

|                                                        |         |       |        |
|--------------------------------------------------------|---------|-------|--------|
| 鉄鋼製品                                                   | 130億円   | 期首計画比 | ±0億円   |
| 金属資源                                                   | 890億円   | 期首計画比 | ▲230億円 |
| ↓ 銅鉱山開発投資に係わる評価損▲141億円<br>↓ 石炭価格の下落<br>↑ 鉄鉱石価格の上昇      |         |       |        |
| 機械・インフラ                                                | 190億円   | 期首計画比 | ▲30億円  |
| 化学品                                                    | 140億円   | 期首計画比 | +20億円  |
| エネルギー                                                  | 1,720億円 | 期首計画比 | +170億円 |
| ↑ 原油・ガス事業のコスト低下<br>↑ 円安、原油価格の上昇<br>↓ 原油・ガス事業の生産量減少     |         |       |        |
| 生活産業                                                   | 220億円   | 期首計画比 | +60億円  |
| ↑ 有価証券売却益の増加<br>↓ 持分法投資の評価損計上                          |         |       |        |
| 次世代・機能推進                                               | 10億円    | 期首計画比 | +40億円  |
| ↑ 有価証券売却益の増加<br>↓ 商品デリバティブトレーディングの不調<br>↓ ベンチャー投資事業の不調 |         |       |        |
| 海外                                                     | 500億円   | 期首計画比 | ▲30億円  |
| その他、調整・消去                                              | ▲100億円  | 期首計画比 | ±0億円   |

# バランスシート、キャッシュ・フロー

## バランスシート

(兆円)

13/3期

| 流動資産     | 負債     |
|----------|--------|
| 4.6      | 2.5    |
|          | 有利子負債  |
|          | 4.3    |
|          | *(2.8) |
| 投資・その他資産 | 株主資本合計 |
| 5.7      | 3.2    |
| 0.3      | 非支配持分  |

|        |        |
|--------|--------|
| 総資産    | 10.3兆円 |
| 株主資本   | 3.2兆円  |
| ネットDER | 0.89倍  |

13/9期

| 流動資産     | 負債     |
|----------|--------|
| 4.4      | 2.3    |
|          | 有利子負債  |
|          | 4.4    |
|          | *(3.1) |
| 投資・その他資産 | 株主資本合計 |
| 6.0      | 3.4    |
| 0.3      | 非支配持分  |

|        |        |
|--------|--------|
| 総資産    | 10.4兆円 |
| 株主資本   | 3.4兆円  |
| ネットDER | 0.91倍  |

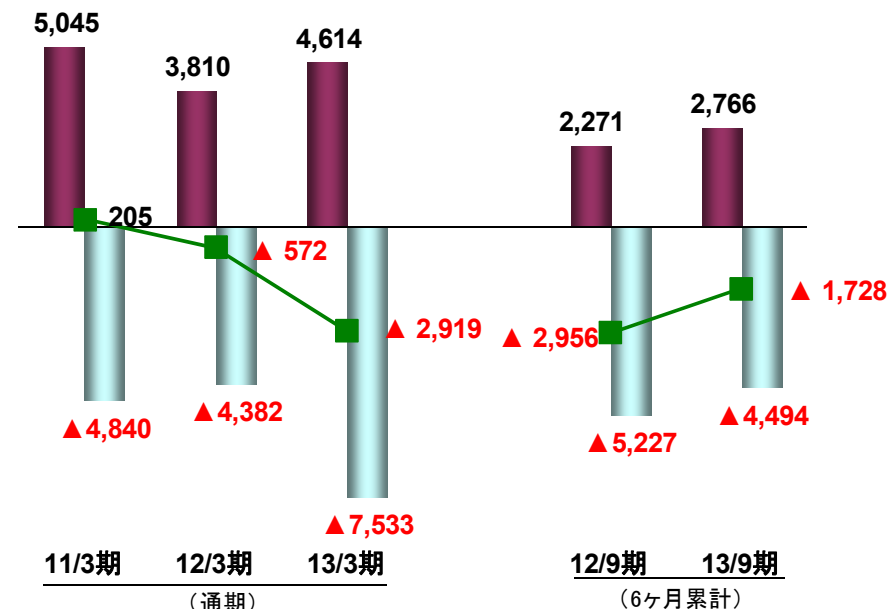
(\*)有利子負債のカッコ内数字は、ネット有利子負債

## キャッシュ・フロー

- ✓ 上半期の営業キャッシュ・フローは2,766億円の資金獲得。前年同期との比較で495億円増加。
- ✓ 強いキャッシュ創出力の表れ。

(億円)

営業キャッシュ・フロー  
投資キャッシュ・フロー  
フリーキャッシュ・フロー



## 当社格付(2013年10月末日現在)

|        |    |         |                 |    |         |                      |    |          |
|--------|----|---------|-----------------|----|---------|----------------------|----|----------|
| ムーディーズ | 短期 | P-1     | スタンダード<br>&プアーズ | 短期 | A-1     | 格付け投資情報<br>センター(R&I) | 短期 | a-1+     |
|        | 長期 | A2(安定的) |                 | 長期 | A+(安定的) |                      | 長期 | AA-(安定的) |

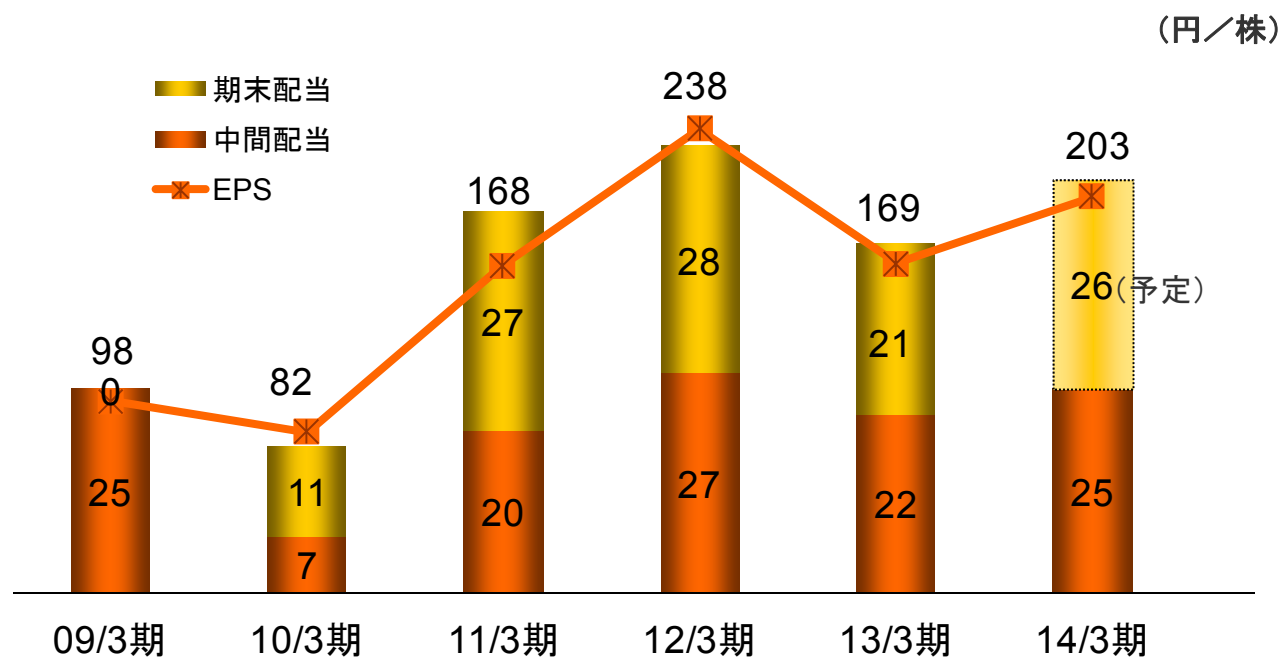
## 2014年3月期 株主還元策

### 中期経営計画期間中の配当方針

- ✓業績の向上を通じた配当金額の継続的な増加を目指す。
- ✓事業展開に必要な内部留保を十分に確保できた場合には、柔軟な株主還元を図ること検討。  
連結配当性向25%を下限とする。

### 2014年3月期配当予想

- ✓年間配当は、当期連結業績予想の純利益3,700億円を前提に、51円/株を予定。内、中間配当は25円。





# 三井物産のCSR

# 三井物産の社会的責任(CSR)

「良い仕事」を通じて、社会への貢献を継続的に行うこと  
社会が抱える課題の解決に努めること  
社会に価値を提供すること

QOL(Quality of Life) の向上



次世代社会の開発



再生可能エネルギー



## 三井物産の社会的責任



経営基盤



水の安定供給と地域の環境保全



エネルギーの安定確保



安全・安心な食の提供



# 本業を通じた復興支援



## 奥松島「絆」ソーラーパーク

- 宮城県東松島市に発電容量約3.9メガワットの大規模太陽光発電(メガソーラー)を建設。
- 本年8月から事業者として発電・売電事業を開始。

## 気仙沼水産加工復興支援

- 先進設備の共有など効率運営と、当社ネットワークの活用による新たな気仙沼ブランドの確立など先駆的ビジネスモデルをともに創造するべく活動中。

## 仙台水族館(仮称)

- プロジェクトコンセプト:  
「復興を象徴する水族館」として、人々に夢を与え、東北とともに歩む水族館を目指す」
- 当社子会社のエームサービス(飲食物販)、三井物産ファシリティーズ(施設管理)とも連携し、当社総合力を発揮。
- 東北地域の観光資源として、地域経済の活性化への貢献を目指す。





# 環境・社会への貢献 — 社有林における林業を通じた活動



林業再生に向けての鍵となる人工林での天然更新を実現する北海道・石井山林



次世代を担う子供たちに向けた環境教育として森林、林業をテーマとする出前授業を全国各地の小・中学校で実施

## 「三井物産の森」について

- ◆全国74カ所 約44,000ヘクタール
- ◆企業が保有する森林として日本で第3位の広さ
- ◆環境保全・森林活用と林業の両立を目指す
- ◆人工林 約40%、天然林および天然生林 約60%  
全体の約10%が生物多様性保護林
- ◆適切で責任ある森林管理に  
与えられる 国際基準の森林認証  
「FSC®認証」を全山林で取得



責任ある森林管理  
のマーク

## 社有林における林業と多面的な活用

- ◆循環可能な林業を目指し、オフィスでの国産材利用の推進、木質バイオマスの用途開発
- ◆陸前高田市での復興支援、地域活性化に繋がる林業再生に向けた気仙 大工の支援
- ◆森林を利用した周辺地域の文化・伝統行事の支援  
(アイヌ文化の保全と振興への協力、京都伝統行事への協力)
- ◆森林体験教室、出前授業、Webサイト「森のきょうしつ」、新聞社主催環境プロジェクト協賛を通じた、次世代を担う子供たち向け環境教育の実施

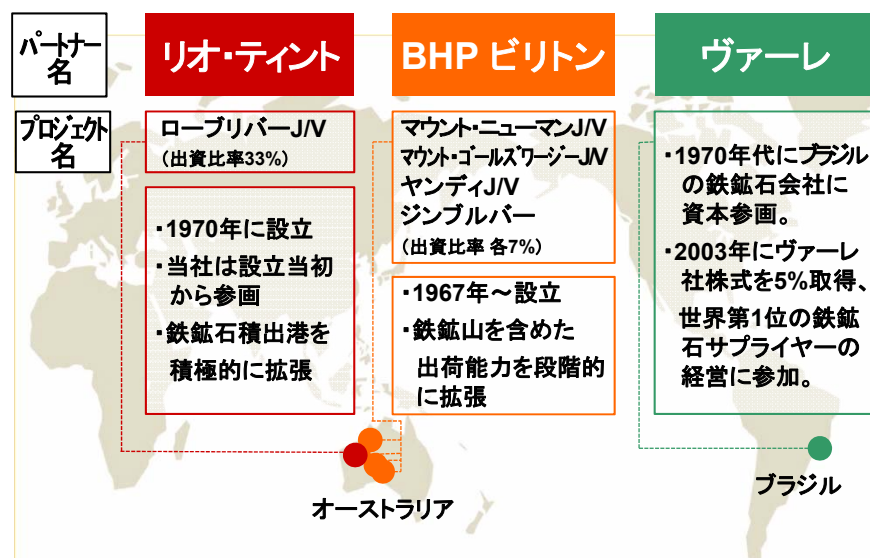


## 補足資料

# 鉄鉱石事業 概要

- ◆ 世界三大サプライヤーと、事業を推進。
- ◆ 競争力ある良質な鉄鉱石資産を積み上げ、世界有数の鉄鉱石サプライヤーの地位を確立。

- 豪州ではリオ・ティント社、BHPビルトン社と、世界的なコスト競争力を誇る鉄鉱石事業を推進。
- ブラジルでは、世界第1位の鉄鉱石サプライヤーであるヴァーレ社のコントロール株主の一角として経営に参画。
- 同社との横断的な取組みにより、当社総合力を発揮。  
(ペルーのリン鉱石事業への参画等)

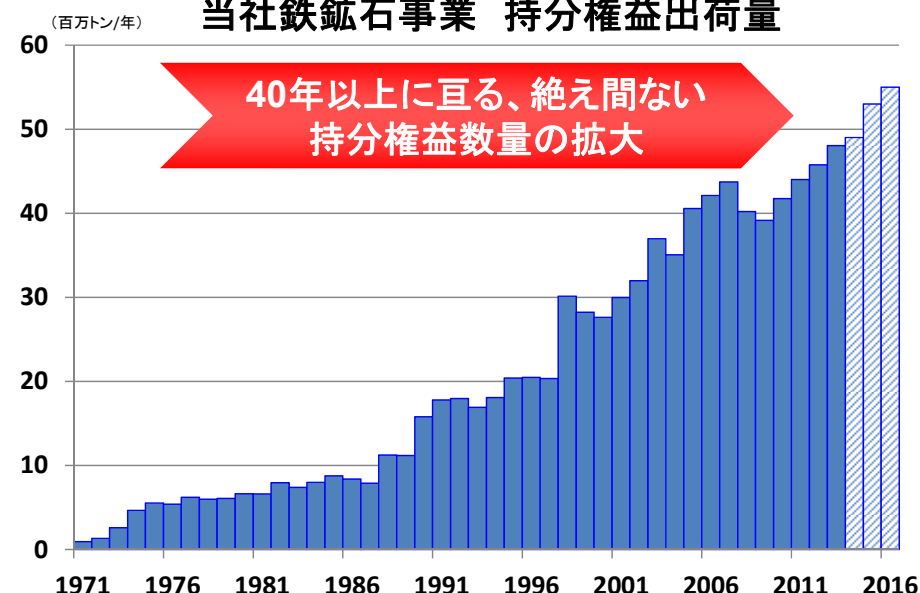


Copyright(C) Mitsui & Co., Ltd. 2013



ローブリバーJ/Vの操業。採掘された鉄鉱石は貯蔵場(写真右下)を経て貨車に積み込まれ(写真右上)、約400km先の専用港(写真左)まで輸送される

## 当社鉄鉱石事業 持分権益出荷量



(3月期) 2014年3月期以降は、2013年5月公表の当社予想

# 本業を通じたCSR活動の具体例

(2013年11月時点)

## 国内での取組み

### ♣再生可能エネルギー発電事業

太陽光・風力・バイオマス発電事業を推進  
(国内10ヶ所、総発電容量約340メガワット)

### ♣企業年金ファンド向けの太陽光発電所の開発・運営受託

### ♣宮城県東松島市で復興支援の太陽光発電事業

東日本大震災により甚大な被害を受けた宮城県東松島市に大規模太陽光発電所(メガソーラー)を建設・運営し、当社の本業を通じた復興支援を行うもの。



奥松島「絆」ソーラーパーク(宮城県東松島市)

## 再生可能エネルギー

♣カナダ、メキシコ、豪州、米国等で風力・太陽光発電事業に参画  
(世界8カ国、  
総発電容量約1,260メガワット)



バイ・スティヌ風力発電所  
(メキシコ)

## スマートコミュニティ

♣宮古島市全島エネルギーマネジメントシステム実証事業

♣マレーシア イスカンダールでのスマートシティ開発

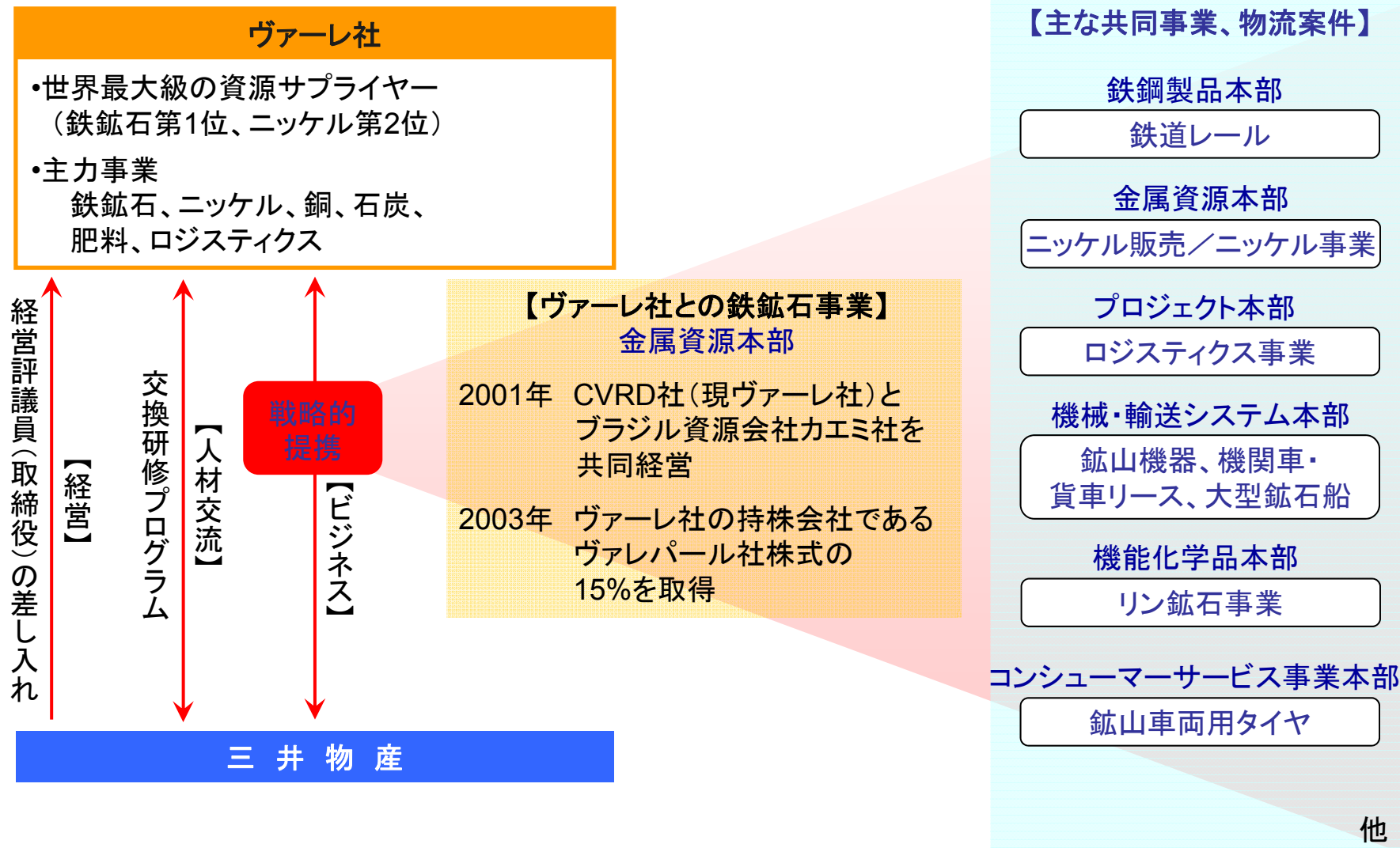


イスカンダール 完成イメージ図



# 総合力を活かした取り組み

営業本部の枠を越えた横断的な取り組みを通じ、総合力を発揮することで  
より高い付加価値を迅速に提供する



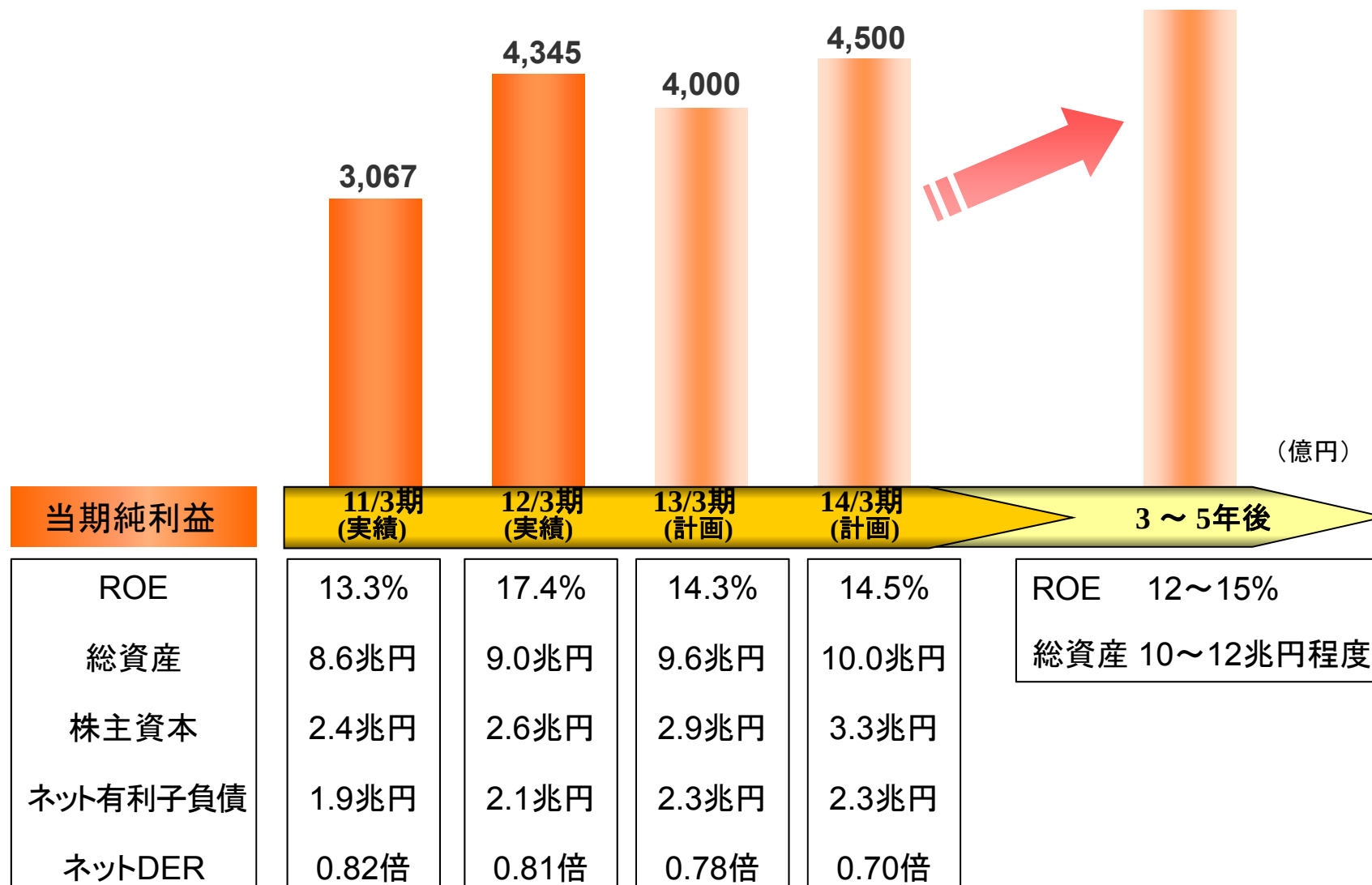


# 中期経営計画 定量計画

(2012年5月公表)

定量イメージ

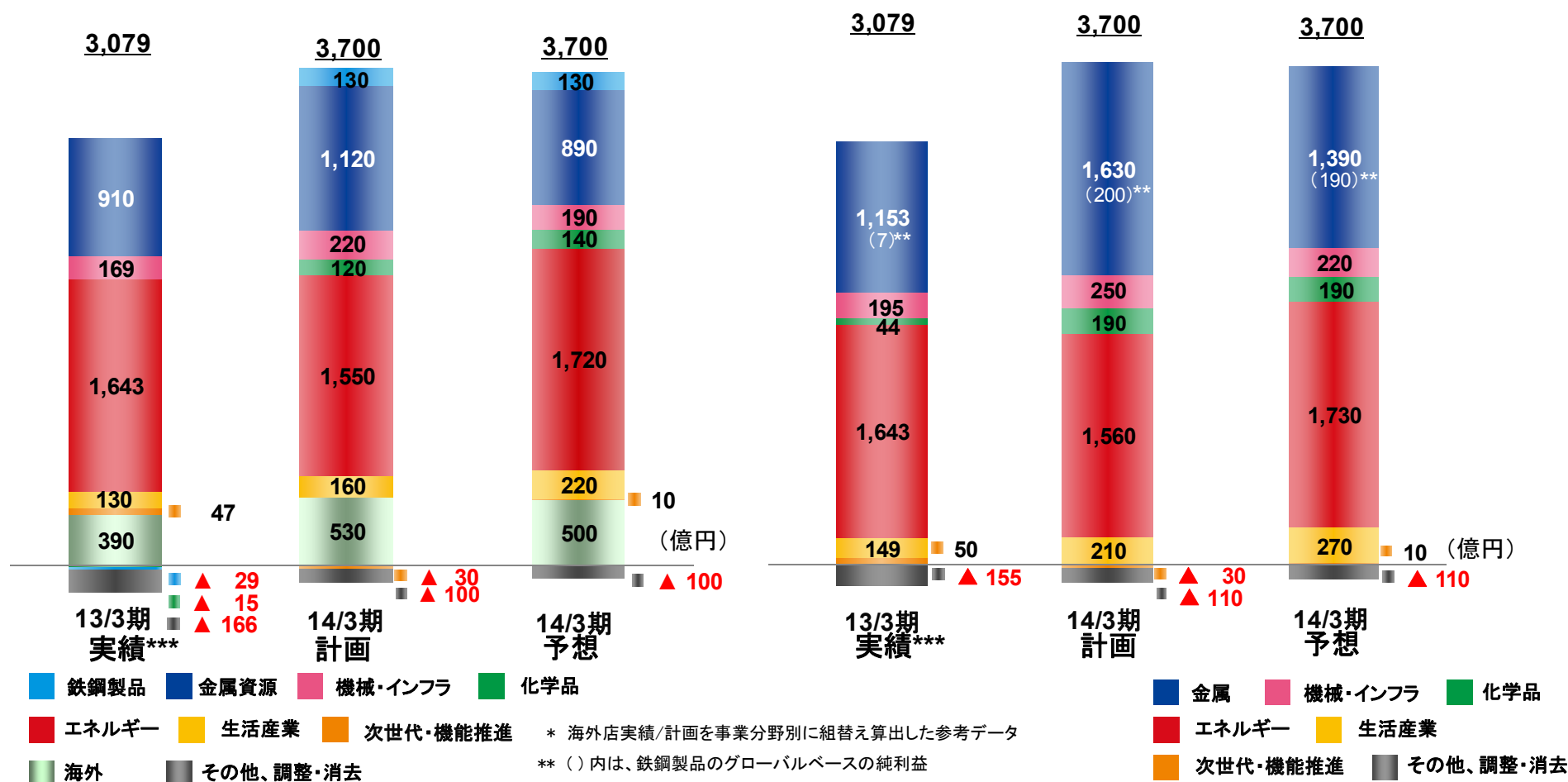
5,000～6,000



# 2014年3月期 セグメント別・事業分野別純利益 (参考値)

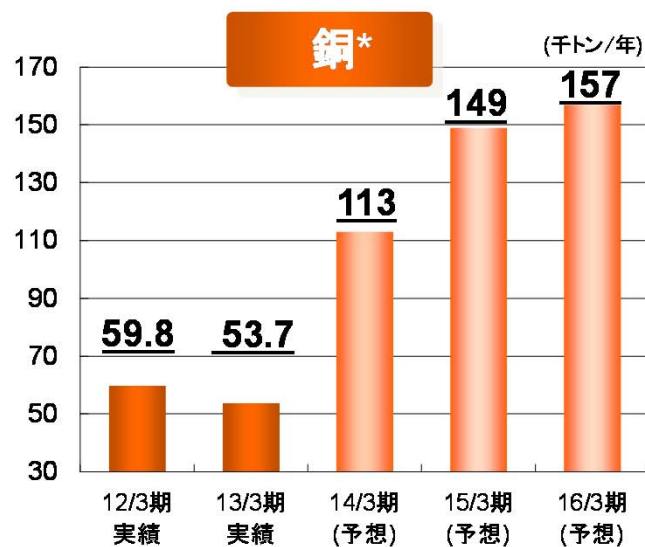
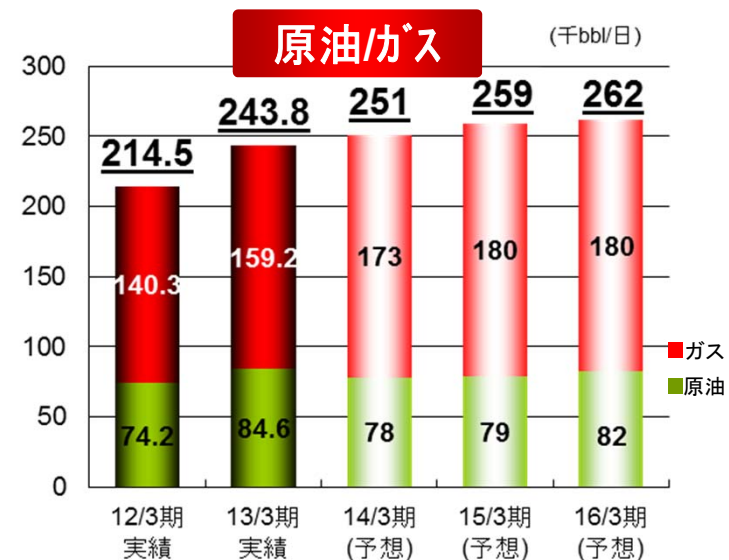
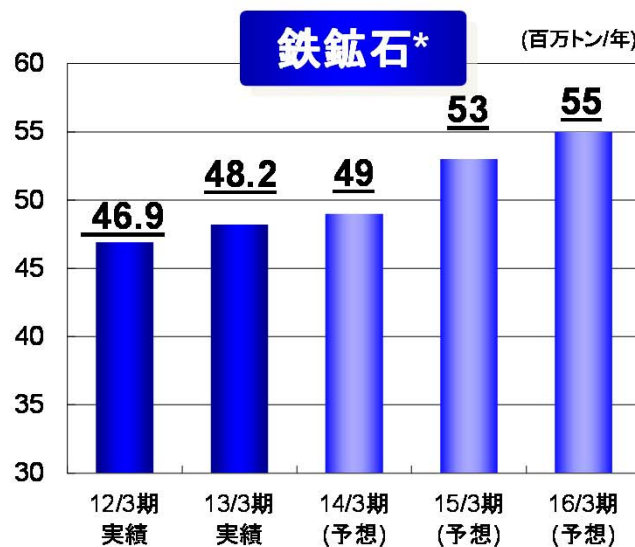
## セグメント別

## 事業分野別(参考値)\*



# 当社持分権益生産量

(2013年8月公表)



# 2014年3月期 市況の前提・感応度

| 価格変動の14/3期当期純利益への影響額（2013年5月公表） |                      |                  | 14/3通期予想<br>（上・下平均値）<br>（2013年11月公表） | 14/3上半期<br>（実績）       | 14/3下半期<br>（前提）       | 14/3期首計画<br>（2013年5月公表） |
|---------------------------------|----------------------|------------------|--------------------------------------|-----------------------|-----------------------|-------------------------|
| 市況商品                            | 原油／JCC               | 19 億円（US\$1/バレル） | 105                                  | 108                   | 103                   | 103                     |
|                                 | 連結油価 <sup>(*)1</sup> |                  | 108                                  | 111                   | 105                   | 106                     |
|                                 | 鉄鉱石                  | 22 億円（US\$1/トン）  | <sup>(*)2</sup>                      | 124.8 <sup>(*)3</sup> | <sup>(*)2</sup>       | <sup>(*)2</sup>         |
|                                 | 銅                    | 6 億円（US\$100/トン） | 7,413                                | 7,537 <sup>(*)4</sup> | 7,500 <sup>(*)5</sup> | 7,500                   |
| 為替 <sup>(*)6</sup>              | 米ドル                  | 19 億円（¥1/米ドル）    | 96.83                                | 98.65                 | 95                    | 95                      |
|                                 | 豪ドル                  | 19 億円（¥1/豪ドル）    | 91.47                                | 92.94                 | 90                    | 95                      |
|                                 | 伯リアル                 | 4 億円（¥1/伯リアル）    | 42.47                                | 44.94                 | 40                    | 45                      |

(\*)1 油価は0～6ヶ月遅れで当社業績に反映されるため、この前提で連結油価を計算。  
14/3期は、34%が4～6ヶ月遅れ、47%が1～3ヶ月遅れ、19%が遅れ無しで反映されると想定される。

(\*)2 鉄鉱石の前提価格は非開示。

(\*)3 鉄鉱石の14/3期上半期実績欄には2013年4月～9月の複数業界紙によるスポット価格指標 Fe 62% CFR North China のdaily平均値（参考値）を記載。

(\*)4 銅の14/3期上半期実績欄にはLME cash settlement priceの2013年1月～6月平均を記載。

(\*)5 銅の14/3期下半期（前提）欄には、14/3期4Qに適用される前提価格を記載。

(\*)6 各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期純利益に対する感応度。円安は機能通貨建て当期純利益の円貨換算を通じて増益要因となる。  
金属資源・エネルギー生産事業における販売契約上の通貨である米ドルと機能通貨の豪ドル・伯リアルの為替変動、及び為替ヘッジによる影響を含まない。



## 【ご注意】

本資料にて提供されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手している情報に基くもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報が、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本資料およびこれらの情報の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行なって下さいますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

以下の事象が、当社及び連結子会社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 景気減速による、貿易額や物流の減少
- ・ 原油、鉄鉱石、石炭、銅などの商品市況の予想外の変動
- ・ 為替変動
- ・ 金利の変動
- ・ 当社および連結子会社がリース契約の貸し手となる不動産、鉄道車両、船舶、航空機ならびに機械装置などの資産価値の下落
- ・ 日本の株式および債券相場下落が年金資産の価値を下落させたことによる、退職給付債務に対応する年金費用の増加
- ・ 格付け引き下げや、金融機関の融資方針変更、投資家の投資方針変更
- ・ 株式市場の大幅な下落による保有する持分証券の毀損
- ・ 繰延税金資産の回収可能性の判断に基づく繰延税金資産評価引当金の設定
- ・ 事業活動および資産が集中する特定地域における事業の低迷
- ・ 収益性の低い関係会社の再編・撤退の遅延
- ・ 第三者との合併事業あるいは第三者に対する戦略的投資の失敗
- ・ 金属資源や石炭、石油・ガスの探鉱・開発・生産事業において、コストやスケジュールが想定と異なるリスク、埋蔵量の不確実性リスク、オペレーターによる事業運営リスク
- ・ 競合他社との厳しい競争
- ・ 新規事業に対して投入すべき人的資源をはじめとする経営資源の制約による市場参入の機会喪失
- ・ 環境関連の法令・規制
- ・ 法令の変更や政府との契約条件の一方的変更
- ・ 従業員による不正行為
- ・ 適正な財務報告に係る内部統制が維持できず信用維持に悪影響を及ぼすおそれ
- ・ 気候変動や自然災害

なお、旧三井物産と現在の三井物産には法的継続性はなく、全く別個の企業体です。

# 原点から未来へ ～「良い仕事」

現在の三井物産に受け継がれている大切な価値観



三井物産

原点から未来へ  
良い仕事 JOC

眼前の利に迷い、永遠の利を  
忘れるごときことなく、  
遠大な希望を抱かれること望む。

旧三井物産初代社長 益田 孝